



TITLE:

マーシャルプラン再考 ―「コー ポラティズム論」との関連を中心 として―

AUTHOR(S):

河崎, 信樹

CITATION:

河崎, 信樹. マーシャルプラン再考 ―「コーポラティズム論」との関連を中心として―. 経済論叢 2002, 169(5-6): 108-123

ISSUE DATE:

2002-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/45479>

RIGHT:

マーシャルプラン再考

——「コーポラティズム論」との関連を中心として——

河 崎 信 樹

は じ め に

アメリカによる西ヨーロッパ復興援助政策として1947年6月5日に発表されたマーシャルプランに関しては、これまで数多くの研究が行われてきた。当初、その研究は、主として「冷戦」の起源とマーシャルプランの関わりを重視する視角から行われてきた。しかし、こうした研究状況は、1970年代後半から1980年代以降にかけて決定的に転換した。この転換は、第一には、1980年代以降相次いで公開された各種政府資料に基づき、マーシャルプラン下における欧米政治経済史の展開に関する基礎的な事実が解明されてきたこと、第二には、「冷戦」の起源からのみマーシャルプランを問題にするのではなく、その性格や意義について様々な角度から分析が加えられるようになるという視角の転換があったためである¹⁾。

こうした研究潮流の転換を生み出し、現時点（2002年）における、マーシャルプランに関する研究の到達点を築いたのが、1987年に出版されたM・ホーガ

1) マーシャルプランに関しては、その経済的効果をめぐる論争も存在する。マーシャルプランが、西ヨーロッパの復興に決定的な役割を果たしたことは、従来、絶対視されていた。しかし、そうした従来の見方に対して、マーシャルプランは西ヨーロッパの復興に対してほとんど何の役割も果たさなかったとする議論が、1970年代以後登場し、活発な議論が継続的に行われている（代表的な研究は、A. S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe 1945-1951*, London, 1983である）。本稿では、政策史的な観点から行われてきたマーシャルプランをめぐる研究を主として対象としており、経済的効果をめぐる論争については、必要な限りにおいてのみ脚注などにおいて言及していく。マーシャルプランの経済効果をめぐる論争については、さしあたり以下の文献を参照。河崎信樹・坂出健・菅原歩「マーシャルプランと戦後世界秩序の形成」[Working Paper] 京都大学、J-12、2000年4月21日）、9-10ページ及び54-58ページ。

ン (Michael J. Hogan) の著作であった²⁾。同書は、「コーポラティズム論」の視点からマーシャルプランを分析することを通じて、従来の「冷戦」を重視する研究を批判し、これまでとは全く異なったマーシャルプラン像を提起した。このホーガンの問題提起——内容は、第Ⅱ節において詳述する——は、二つの側面に及ぶものであった。一つは、アメリカの対外政策史の中でのマーシャルプランの位置づけに関するものであり、もう一つは、マーシャルプランの性格それ自体に関するものであった。こうした内容を持つホーガンの著作に対しては、当然のことながら、数多くの書評や論文などによって数多くの批判が行われた。その結果、マーシャルプランをめぐる問題状況は、従来とは全く異なる次元へと深化していった。

そこで、本稿では、ホーガンの著作を中心として展開された「コーポラティズム論」に基づくマーシャルプラン研究及びそれをめぐって行われた議論を整理し、その批判的検討を行うことを課題とする³⁾。この課題の解明を通じて、マーシャルプランをめぐる諸論点を明確に示し、今後の実証研究の足がかりを築きたい。なぜなら、冷戦崩壊後の現在、アメリカを中心とした先進国間の協調体制によって、国際政治経済秩序は形作られており、その歴史的起源を明らかにするためには、アメリカによる戦後世界秩序形成の画期をなすマーシャルプランについてより深く考察していくことが必要であると考えからである⁴⁾。

2) M. J. Hogan, *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952*, New York, 1987.

3) 日本におけるマーシャルプラン研究は1990年代に至るまでは非常に低調であった(原朗「マーシャルプランに関する国際会議について」『土地制度史学』34巻, 1991年を参照)。その後現在に至るまでに二つの共同研究が発表されている。廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済—復興から統合へ』日本経済評論社, 1998年, 及び秋元英一編『グローバリゼーションと国民経済の選択』東京大学出版会, 2001年である。両書とも、ホーガンの諸説については、廣田功「ヨーロッパ戦後再建期研究の現状と課題」(廣田・森編, 前掲書) 4-6ページ及び秋元英一「グローバリゼーションの歴史的文脈」(秋元編, 前掲書) 21-24ページに言及がある。しかし、その問題提起の内容やホーガンに対する批判などについては検討されていない。

4) ホーガンの研究は、基本的にアメリカの視点から見たマーシャルプランの研究である。マーシャルプランの全体像について考える場合は、これに加えて、西ヨーロッパ諸国の視点からノ

以下、第Ⅰ節ではホーガンによる問題提起以前に行われていたマーシャルプランをめぐる研究史を概観する。次に、第Ⅱ節において、ホーガンの著作の内容を、特に、マーシャルプランの性格・位置づけに関する議論に焦点を当てて考察する。そして、第Ⅲ節において、前節において紹介したホーガンの主張に対する批判を検討する。最後に、以上の節で考察された内容を踏まえて、ホーガンの著作の意義とマーシャルプランをめぐる諸論点を明確にしていきたい。

Ⅰ マーシャルプラン研究史の概観とコーポラティズム論からの問題提起

1950～1960年代にかけて行われた対外政策史研究においてマーシャルプランは、アメリカによる「ソ連膨張主義」への対抗策として理解されてきた。つまり、「ソ連＝共産主義＝膨張主義」と捉え、その西ヨーロッパへの「侵略」に対して、アメリカは「自由主義」と「民主主義」を防衛するために、その政策を遂行した。そして、その政策の内、政治的な「封じ込め政策」の一つとしてトルーマンドクトリンを、経済的な「封じ込め政策」としてマーシャルプランを実行したと捉えたのである。しかし、こうした「正統派」と呼ばれる見解を批判する対外政策史研究が、1960～1970年代のベトナム戦争を契機として、数多く現れた。これらの研究は、「アメリカ帝国主義」の持つ「膨張主義」を批判的に考察する立場から行われた。このいわゆる「修正主義派」の代表的な議論は、コルコ夫妻（Gabriel & Joyce Kolko）によって行われた研究である⁵⁾。コルコ夫妻は、マーシャルプランをアメリカの「経済的帝国主義」の手段として理解する。つまり、戦時生産によって膨張した過剰な生産力を持つアメリカ資本主義の存立のためには、商品や資本の輸出先が必要とされる。そのための市場として、資本主義的に再建された西ヨーロッパ地域が必要とされた。そして、この課題を実現するために実行されたのが、マーシャルプランであったの

ゝマーシャルプランについて研究することが不可欠である。この点については、さしあたり、以下の文献を参照。R. Girault, M. Levy-LeBoyer (dir.), *Le Plan Marshall et le relèvement économique de l'Europe*, Paris, 1993.

5) Gabriel & Joyce Kolko, *The Limits of Power*, New York, 1972.

だ、とコルコ夫妻は評価している⁶⁾。

以上のような「正統派」と「修正主義派」は激しく対立しているかのように見えるが、実際には共通する欠陥を抱えていた。それは、ともに米ソ対立を前提として、マーシャルプランの性格を規定している点である。両者は、マーシャルプランを、「ソ連帝国主義」に対する防衛と見るか、「アメリカ帝国主義」の手段と見るか、という点をめぐって対立しているに過ぎなかった。その結果、アメリカがマーシャルプランによって実現しようとしていた構想の性格も米ソ対立の文脈以外で解釈されることはなかった。さらに、「冷戦の起源」との関連でのみマーシャルプランを捉えたため、マーシャルプランに含まれるそれ以外の要素（貿易自由化、ヨーロッパ統合、生産性向上運動など）については深く分析されることはなかった。つまり、米ソ対立の文脈を相対化した視点から、マーシャルプランそれ自体の性格についての分析は行われてこなかったのである。

しかし、こうした研究状況は、1980年代前後から大きな転換を被った。それは、二つの方面からのインパクトに基づく。第一は、1980年代前後から、各国において資料公開が進展し、それらに基づいた研究が登場することになり、マーシャルプランそれ自体の立案及び実際の運営過程にも踏み込んだ研究を行うことが可能となったことである。

第二に、「コーポラティズム論」に基づくアメリカ対外政策史研究の登場である。「コーポラティズム論」に基づくアメリカ対外政策史解釈の必要性は、1982年にT・マコーミック（Thomas J. McCormick）によって提起された⁷⁾。

6) 「正統派」と「修正主義派」の議論について詳しくは、以下の諸文献を参照。H. Jones and R. B. Woods, "Origins of the Cold War in Europe and Near East: Recent Historiography and National Security Imperative," *Diplomatic History*, spring, 1993, pp. 251-276. A. Stephanson, "The United States" in *The Origins of the Cold War in Europe*, ed. by D. Reynolds, 1994, pp. 23-52. 麻田貞男「冷戦の起源と修正主義研究」『国際問題』170号, 1974年, 福田茂夫「アメリカにおける冷戦論争の収束」『国際政治』53号, 1975年, 安原洋子「ニューレフトと冷戦史研究: 1960年代の遺産」『アメリカ研究』19号, 1986年。

7) T. J. McCormick, "Drift or Mastery? A Corporatist Synthesis for American Diplomatic History," *Reviews in American History*, 10, December 1982, pp. 318-30. また、マコーミックによる第二次世界大戦後のアメリカ対外政策分析の試みとして、T. J. McCormick, *America's Half-*

マコーミックは、アメリカ対外政策史研究が、国家だけを中心的な主体として捉え、それを分析単位として国家間の交渉のみを分析している点を批判し、政策決定過程に介在する国内的な諸要因（社会的・経済的要因）を対外政策史研究に組み込んでいくことを主張した。その際の鍵となる概念として彼が提出したのが、「コーポラティズム」概念であった⁸⁾。

そして、新たに公開された資料とこのマコーミックの問題提起を受けて、新たな視点からマーシャルプラン研究を行ったのが、ホーガンであった。次節では、ホーガンの主張するマーシャルプランの性格について考察していく⁹⁾。

II M・ホーガンによる問題提起

本節では、「はじめに」で言及した書物を中心として、ホーガンによって行われたマーシャルプラン研究について考察していく¹⁰⁾。

Century, The Johns Hopkins University Press, 1989. (松田武・高橋章・杉田米行訳「パクス・アメリカーナの五十年」東京創元社, 1992年)を参照。

8) しかし、近年では、社会史や文化史の分野から対外政策史を捉える研究が流行している。コーポラティズム論からアメリカの対外政策史を捉える見方自体が適用される政治経済史の分野自体の研究が衰退しつつあることも念頭に置いておく必要がある。R. Buzzanco, "What Happened to the New Left? Toward a Radical Reading of American Foreign Relations," *Diplomatic History*, 23, 1999. を参照。

9) 以上のようなホーガンの研究に対して、米ソ対立を重視する伝統的な安全保障観を受け継ぐ立場からもマーシャルプラン研究の精緻化が行われた。その中における代表的な研究としてM・レフラー (Melvyn Leffler) のものが挙げられる。レフラーによると、大陸ヨーロッパのパワーバランスの再構築によるアメリカの安全保障の強化をマーシャルプランは目的としていた。その目的を実現するためには、① 西ヨーロッパの復興を通じて各国共産党を弱体化させ、ソ連の影響力を弱める、② 西ドイツを復興させ、西側に組み込む、③ 東側へ楔を打ち込む、という三点が実現されなければならない。そのためには、いわゆる「ドル不足問題」を解消し、ドイツの復興を行い、ヨーロッパ全体を復興させることが必要となる。これらを達成するために、アメリカはマーシャルプランをおこなった。以上がレフラーの主張である。レフラーのマーシャルプランに関する論文として M. Leffler, "The United States and the Strategic Dimensions of the Marshall Plan," *Diplomatic History*, 1989, pp. 277-306 を参照。また M. Leffler, *The Preponderance Power*, Stanford University Press, 1992 も有益である。

10) 本稿では、Hogan, *The Marshall Plan* 以外に、以下のホーガンによる論考を参考にしている。M. J. Hogan, "Revival and Reform: America's Twentieth-Century Search for a New Economic Order Abroad," *Diplomatic History*, 8, 1984, M. J. Hogan, "Corporatism: A Positive Appraisal," *Diplomatic History*, 10, 1986, M. J. Hogan, "Corporatism," *The Journal of American History*, June, 1990.

まず、ホーガンによる「コーポラティズム」の定義を示しておく。ホーガンは、コーポラティズム概念を次のように定義する。「コーポラティズムという言葉は……特定の組織形態、特定のイデオロギー、政府の政策の発展における特定の傾向によって特徴づけられるアメリカのシステムを述べる際に使用する。コーポラティズムは、組織労働者やビジネス、農業のような公式に認知された機能的な集団によって作られたシステムとして言及する。そのようなシステム内では、組織的な全体へと諸集団を統合する制度的な調整と協調のメカニズムが作用する。民間のエリートと政府部門は安定と調和を保証するために協調し、その協調は相互浸透のパターンを創造し、部門間での調和が困難な出来事を担当する力をも作り出す」¹¹⁾。つまり、機能別に形成された民間の諸団体と政府があらゆる分野の政策に関して調整を行い、国家全体の運営を行うシステム、ということである。

ホーガンは上記で定義した「コーポラティズム概念」に基づき、以下の二つの点を中心にその主張を展開した。第一の主張は、マーシャルプランは、両大戦間期からアメリカ国内において発展してきた「コーポラティズム体制」の連続的な発展の中に位置づけられる、というものである。第二の主張は、アメリカは、マーシャルプランを通じて、自国内に形成されている「コーポラティズム体制」を西ヨーロッパ諸国へと輸出した、というものである。以下では、この二つの論点に沿ってホーガンの著作の内容を考察したい。

まず、第一の点について考察していく。ホーガンは、両大戦間期のアメリカ社会経済体制の発展を「コーポラティズム体制」の形成史として把握する。1920年代においてアメリカでは、第一次世界大戦前後に台頭してきた機能別団体を基礎として、各種の専門家、テクノクラートが政策過程へと登用され、政府と民間諸団体の協調体制、すなわちコーポラティズム体制が形成されつつあった、とホーガンは把握する¹²⁾。

11) M. J. Hogan, "Corporatism: A Positive Appraisal," *Diplomatic History*, 10, 1986, p. 363.

12) ただしホーガンによると、1920年代において形成されつつある「コーポラティズム」体制のメ

そして、こうした国内体制の発展を前提として、ホーガンは、1920年代の対外政策を「国際主義」の端緒として高く評価する。ホーガンによると、通説¹³⁾とは異なり、1920年代の共和党は、アメリカ国民経済を世界経済の中に組み込むことを目標とし、その実現を目指して、政府と民間の協調に基づく政策運営を行っていたとされる。例えば、1924年に成立したドイツの賠償政策をめぐるドーズ案の場合、政府によって民間の金融専門家が招集され、代表団が結成される。そして、アメリカ政府は各国との交渉の枠組みのみを設定し、実際の交渉についてはドーズを中心とした民間の専門家が政治的な配慮に基づかずに、経済的効率性をベースにした賠償支払いのスキームを作り上げた。ヨーロッパ諸国は、アメリカ政府それ自体の直接的な介入を要求したが、アメリカ政府は民間のイニシアティブを重視する視点からそれを拒否し続けた。以上のように、ホーガンは、ドーズ案を中心としたドイツ賠償問題の分析を例として、1920年代のアメリカ対外政策の特徴を、民間資本家と政府の役割分担に基づく国際主義的な政策の遂行にあった、と把握した¹⁴⁾。

しかし、この1920年代の国際主義は本質的な限界を抱えていた、とされる。それは、1920年代における産業構造の変化であった。周知のように、1920年代において、アメリカでは鉄鋼や繊維などの労働集約型産業を中心とした産業から、自動車や家電などの資本集約型産業を中心とした産業へとその中心的な産業部門を移行させてきた。そのため、1920年代には、労働集約型産業と資本集約型産業が分離し、その利害が対立していくことになった。この対立、つまり、「保護主義」の労働集約型産業と「国際主義」の資本集約型産業との対立が、1920年代の国際主義の破綻を招いた。そして、1930年代のニューディールは、

「中での労働の位置は曖昧であった。資本と労働の位置が確定させられるのは1930年代の「ニューディール」を待たねばならない。

13) ホーガンは、1920年代を共和党の孤立主義の時代として否定的に描いた作品として C. P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, University California Press, 1973. (石崎昭彦・本村一朗訳『大不況下の世界』東京大学出版会、1982年) を念頭に置いて批判している。

14) 彼自身によるこの時期の分析は、以下の著作を参照。M. J. Hogan, *Informal Entente: The Private Structure of Cooperation in Anglo-American Economic Diplomacy, 1918-1928*, 1977.

1920年代のビジョンを、資本集約型産業を支持基盤として実現したものであると、ホーガンは主張したのであった¹⁵⁾。

では、1930年代に実行された政策はいかなる特徴を有していたのか。第一に、1920年代の限界を踏まえた上で、政府の役割の拡大が容認されたことである¹⁶⁾。第二に、1920年代には位置づけが与えられなかった労使協調路線が確立したことである。つまり、生産性の上昇に対応して賃金を上昇させることを労使が合意し、労働者が、生産に従事するシステムが構築された（いわゆる「生産性の政治学」¹⁷⁾）。そして第三に、以上のような関係の構築と前後しながら1934年の互惠通商法によって自由貿易政策へと通商政策が転換したことである。以上の三点においてホーガンは、1930年代の特徴を把握し、政府・資本・労働のコーポラティブな関係が、1920年代よりも安定的な形で実現され、国際主義はその遂行の基盤を得たと評価する。

こうして実現された「コーポラティズム体制」の下で実現したのが、マーシャルプランであった。マーシャルプランは、1920年代と同じく、ドイツ問題とそれと密接に関連するヨーロッパ復興問題に取り組まざるを得なかったアメリカが、1920年代からの国際主義の発展の中で生み出すに至った政策である。しかしマーシャルプランは、1920年代の国際主義のもとで行われた政策よりも発展している、とされる。特に、1930年代のニューディールによるイノベーションを受けた結果、ドーズ案とは異なり、「政府による対外援助」という形で政府の役割が拡大している点が注目されている。さらに、マーシャルプランの立案・実施の過程に見られるように、それは両大戦間期にアメリカにおいて

15) この点について詳しくは、ホーガンが大部分において依拠している T. Ferguson, "From Normalcy to New Deal," *International Organization*, 38, 1984, pp. 41-94 を参照。

16) この前提として「独占資本」に対して敵対的な政策を採用する「ニューディール左派」が政府組織から消滅することが必要であった。ホーガンによると、この「課題」は、1930年代の半ばまでに解決された、となる。

17) 「生産性の政治学」については、以下の論文を参照。C. S. Maier, "The Politics of Productivity: Foundation of American International Economic Policy after World War," *International Organization*, Vol. 31, 1977, pp. 607-633.

発展してきた「コーポラティズム体制」に依拠して実現されている。立案過程では、議会と行政府及び民間の代表者を中心として、マーシャルプランについて討議する各種委員会が作られた。これらの委員会において討議する事によって、政府と民間との協調体制が築かれた。さらに、援助の実施過程では、新たに経済協力局（ECA）が援助全体を統括する行政機関として設立され、民間と政府の人材によってその援助全体が運営される事になった。

つまり、両大戦間期を通じてアメリカ国内において「コーポラティズム体制」が形成されていき、それと連動する形で「国際主義」も連続的に発展してきた。そして、マーシャルプランは、そうした発展の延長線上に位置づけることができるというのが、ホーガンの議論における第一の特徴である。そして、このアメリカにおける体制を西ヨーロッパへと輸出し、ヨーロッパを「アメリカ型」に作り変えようとする試みとしてマーシャルプランの性格を特徴付けるのである。これが、ホーガンの議論における第二の特徴である。

ホーガンは、マーシャルプランを通じて、アメリカが西ヨーロッパに移植することを試みた具体的な目標として、以下の三点をあげている。すなわち、①「西ヨーロッパ経済統合」によるアメリカと同規模の巨大な単一市場の形成、② 民間諸集団（資本家団体・労働者団体）と政府との間のコーポラティブな関係の形成、③ 経済成長の実現とその成果の分配に関する労使合意の実現に基づく階級闘争の調和の実現、の三点である。アメリカは、マーシャルプランによる資金援助と、それを通じて西ヨーロッパ諸国に影響力を行使することによって、これらの要素をヨーロッパ諸国に植え付けようと試みた。例えば、ホーガンの著作では、アメリカによってことあるごとに主張されたヨーロッパ経済統合の実現の要求、ヨーロッパ経済協力機構（OEEC）を舞台として行われた貿易自由化へ向けたアメリカの活動、域内での決済の自由化を目指したヨーロッパ決済同盟創設へと至る交渉過程、アメリカの労働組合と西ヨーロッパの労働組合の交流、生産性向上委員会などに基づくアメリカ型生産・経営システムの西ヨーロッパへの移植といったテーマが分析されている。ホーガンは、

こうしたアメリカの試みは、いくつかの点で挫折を経験しながらも、ある程度西ヨーロッパを作り替えることに成功した、と結論付けている。

以上がホーガンの著作の内容である。続く第Ⅲ節では、このホーガンの議論に対する批判について分析を試みていく。

Ⅲ ホーガンの著作をめぐる論争とマーシャルプランをめぐる諸論点

前節で考察したように、ホーガンのマーシャルプランに関する問題提起は、①マーシャルプランをアメリカが立案・実施する際のシステムが、両大戦間期に形成された「コーポラティズム体制」を基礎として行われている、②アメリカは、マーシャルプランを通じて、自国の「コーポラティズム体制」を西ヨーロッパ諸国へと輸出しようとした、という二点から成立している。同書に寄せられた批判も、基本的にこの二つの点をめぐるものである¹⁸⁾。そこで、以下では同書に対して寄せられた批判をこの二つの側面に分けて考察していく¹⁹⁾。

1 アメリカにおける「コーポラティズム体制」

この点についての批判で最も重視されていることは、アメリカ史を「コーポラティズム体制」という概念で把握できるのか否か、という問題である。以下

18) ただし、ここでは詳細に触れないが、マーシャルプランの経済的帰結に関する論点も存在する。ホーガンは、マーシャルプランによって西ヨーロッパ経済が復興したことを前提としているが、この点が主として批判された。批判の詳細については、さしあたり、河崎信樹・坂出健「マーシャルプランと戦後世界秩序の形成」『調査と研究』第22号、2001年10月号を参照。

19) 本節執筆に際して参照した書評・論文は以下のものである。P. G. Boyle, *Journal of American Studies*, Vol. 23, 1989. 4, pp. 168-169, Alec Cairncross, *Obstacles to Unity*, TLS, January 15-21, 1988, p. 54, R. M. Collins, *The Journal of Economic History*, 1988. 12, pp. 983-984, J. E. Cronin, *Social History*, Vol. 15-1, January 1990, pp. 135-139, W. Diebold, Jr., "The Marshall Plan in Retrospect: A Review of Scholarship," *Journal of International Affairs*, Vol. 41-2, Summer 1988, pp. 421-435, D. Ellwood, "The Impact of the Marshall Plan," *History*, 1989. 10, pp. 427-436, M. Fulbrook, "On Germany's Double Transformation," *Economic History Quarterly*, Vol. 20, 1990, pp. 401-414, C. S. Maier, "American Visions and British Interests: Hogan's Marshall Plan," *Review in American History*, March 1990, pp. 103-111, A. S. Milward, "Was the Marshall Plan Necessary?," *Diplomatic History*, 1989, pp. 231-253, David Reynolds, *The Historical Journal*, 1989. 3, pp. 245-247, D. Wightman, *The Economic History Review*, 1988. 11, pp. 667-668.

では、この問題に対する批判を中心に考察していく。この問題に対する批判はいくつかの論点に分かれる。

第一に挙げられるのは、アメリカにおける対立の局面を軽視している、という批判である。例えば、C・メイヤー (Charles S. Maier) は、ホーガンの主張する「ニューディール連合」に対抗する勢力として、経済過程への政府介入を完全に否定する「自由放任主義」が一貫して存在していることを指摘する。メイヤーによると、この対立はアメリカにおける基本的な対立であり、1930年代も一貫して存在していた。そして、この1930年代の対立は、第二次世界大戦の勃発によって妥協がもたらされたが、戦後再び復活し、それはマーシャルプラン期においても存在していた、と主張する。そして、ホーガンは、アメリカ社会における「統一」の側面のみを過度に強調しているに過ぎない、と批判した²⁰⁾。

また、L・ギャディス (John L. Gaddis) は、ホーガンが組織化された利害集団のみを取り上げている点を批判し、組織されている利害集団とそれ以外の部分、つまり組織化されている部分と未組織の部分の間にある対立を無視している点を批判した²¹⁾。

第二に、戦時期の評価にかかわる問題である。つまり、ホーガンは1920年代から形成されてきた「コーポラティズム体制」が、マーシャルプランの遂行の基礎にあると、主張している。しかし、これに対して、これは戦時期の経験の延長にすぎない、と批判がされている。例えば、W・ディーボルト (William Diebold Jr.) は、ホーガンが、ECA は政府と民間エリートによって運営されるコーポラティズムの伝統に連なる機関と規定していることを批判し、政府と

20) Maier, *op. cit.*, pp. 108-110. メイヤーは、ホーガンの作品の中でも、ECAの「ケインズ主義者」と財務省の「自由放任主義者」の対立が一貫して存在していたことが叙述されていると指摘し、この点にもっと注意を払うべきであると主張している。

21) ギャディスは、J. L. Gaddis "The Corporatist Synthesis: A Skeptical View," *Diplomatic History*, 10, 1986, pp. 357-362 においてホーガンのコーポラティズム概念を批判している。また、J・E・クローニン (James E. Cronin) は、組織されている資本団体間の対立を矮小化しているのではないかと、という批判を行っている。Cronin, *op. cit.*, p. 137.

民間のエリートが一つの行政府の機関を作り、政策を遂行することは戦時期以外では存在しないと主張する。そして、ECA は1930年代の経験の延長線上ではなく、1940年代の戦時経済運営の延長線上に存在すると見るべきではないか、とホーガンを批判する²²⁾。

こうしたディーボルドの批判の背景には、1920年代と1940年代の捉え方の違いが存在する。ホーガンは、20年代と40年代の連続性を主張する。これに対して、ディーボルドは、大恐慌と戦争によって経済過程や対外政策に果たす政府の役割が急速に増大したことを重視し、そこに、アメリカ史における断絶を見ている。D・レイノルズ (David Reynolds) も、1941年の戦争と1947年の経済危機に対峙していく中で、アメリカが「大国」として積極的に国際秩序の問題に関与するようになっていくプロセスを重視すべきだとし、ホーガンの連続説に対して疑問を呈している²³⁾。

以上のような第一、第二の批判の背景には、第三の批判が存在している。それは、そもそも、ホーガンの「コーポラティズム概念」自体が、曖昧にしか定義されていないことに対する批判である。ホーガンの「コーポラティズム概念」はかなり広範な状況を把握することを目的として、わざと曖昧に定義されている。ホーガン自身もこの曖昧さを「柔軟さ」として積極的に把握しており、上記のようなアメリカ史における対立面・断絶面に関してもコーポラティズム概念で把握することが可能であると主張している。しかし、この点についての批判は数多くなされている²⁴⁾。

22) Diebold, Jr., *op. cit.*, pp. 425-428.

23) Diebold, Jr., *op. cit.*, p. 427. 及び Reynolds, *The Historical Journal*, 1989, pp. 246-247. ただし、ホーガンは連続性のみを主張しているのではなく、断絶要因として、「冷戦」のインパクトを重視している。しかし、この課題についてはこの著作では追求しておらず、連続性の側面が強調されていることは否めない。ただし、ホーガンは以下の新著においてこの課題を全面的に取り扱っている。M. J. Hogan, *A Cross of Iron: Harry S. Truman and the Origins of the National Security State, 1945-1954*, Cambridge University Press, 1998.

24) この点についての代表的な批判は、先のギャディスによる論文である。ホーガンの反論については、前掲論文の中から、“Corporatism: A Positive Appraisal” 及び “Corporatism” を参照。

2 西ヨーロッパへのアメリカ体制の輸出

この論点に関する批判は、マーシャルプランの目的を「コーポラティズムの輸出」と捉えること、それ自体に対するものを中心としていた。

第一の批判は、マーシャルプランの目的を「コーポラティズムの輸出」と捉えるのは、当時の経済問題に対する全くの無理解から来ていると、ホーガンを批判するものである。つまり、当時最大の経済問題とは、「ドル不足問題」であり、マーシャルプランの目的は、その問題の解消を通じて、貿易システムを再建する事にあったのだ、と主張する²⁵⁾。この点と関連して、A・ケアンクロス (Alec Cairncross) は、ドル不足問題こそがイギリスの対外政策を規定した要因である、と主張し、「衰退する帝国」にしがみつ়く国としてのみイギリスを描いているホーガンを批判している²⁶⁾。

またP・ボイル (Peter G. Boyle) は、ホーガンの議論はマーシャルプランを実行したアメリカの動機を見逃していると批判し、それはアメリカの過剰生産能力から生じる不況を回避するためではなかったのか、との問題提起を行っている²⁷⁾。

第二の批判は、西ヨーロッパにはそもそも「コーポラティズム体制」が存在していることに関する認識をホーガンが全く有していないことを批判するものである。例えば、ディーボルトは、ヨーロッパの方にもともと「コーポラティズム体制」が存在しており、さらに政府、資本、労働三者の関係はアメリカよりも緊密であることを指摘し、ホーガンが単に「アメリカ型」の「コーポラティズム体制」をヨーロッパへ移植したとしている点を批判している²⁸⁾。

また、西ヨーロッパを受動的なものとしてのみ描いていることを問題視する批判もこれに関連してなされている。その代表的な論者が、A・S・ミルウォード (A. S. Milward) である。彼は、戦後西ヨーロッパにおいて形成さ

25) 例えば、Wightman, *op. cit.*, pp. 667-668 を参照。

26) Cairncross, *op. cit.*, p. 54.

27) Boyle, *op. cit.*, pp. 168-169.

28) Diebold, Jr., *op. cit.*, p. 428.

れた国内体制が、マーシャルプランによってではなく、各国において自生的に作り出されたものであることを強調した。さらに、ミルウォードによると、ヨーロッパ統合それ自体に対するアメリカの関与も否定される。つまり、第二次世界大戦によって従来の「国民国家」の正当性が「動揺」し、その「動揺」が選挙システムを通じて大衆の意志として政府へと浸透していった。その中で、強力な組織勢力である「農民」と「産業労働者」がナショナリスティックな農業政策と産業政策の遂行を要求した。しかし、これらの政策は国力の衰えた西ヨーロッパ諸国には、一国的に遂行することができず、「ヨーロッパ統合」が実現されることになった、とミルウォードは主張し、アメリカの影響を完全に否定している²⁹⁾。

お わ り に

以上、ホーガンの著作の内容とそれに対する批判を考察してきた。ホーガンに対する批判は、ホーガンの著作がマーシャルプランについて高い実証水準を実現したことを肯定した上で、主としてホーガンが「コーポラティズム概念」に拘泥している点及びそのアメリカ中心主義的な発想に向けられている。では、これ以後のマーシャルプラン研究はいかなる方向において行われたのであろうか。

その方向は三つに分けられる。第一は、冷戦の崩壊によってソ連・東欧地域に対する経済援助の必要性が増大したことを受けて、「成功した援助政策の一例」としてマーシャルプラン研究を行うものである³⁰⁾。第二は、マーシャルプランと大国の関連から視野を広げ、マーシャルプランとヨーロッパの小国との関係について検討するものである³¹⁾。第三は、アメリカ的生産システムが、

29) Milward, "Was the Marshall Plan Necessary?" を参照。より詳しくは、A. S. Milward with the assistance of George Brennan and Federico Romero, *The European Rescue of the Nation-state*, 2nd ed., London, Routledge, 2000. を参照。

30) 例えば、B. Eichengreen and M. Uzam, "The Marshall Plan: Economic Effects and Implications for Eastern Europe and the Former USSR," *Economic Policy*, 14, 1992, 4 を参照。

31) 例えば、G. Bischof, A. Pelinka, D. Stiefel (ed.), *The Marshall Plan in Austria*, New Brunswick, NJ

マーシャルプランの下で西ヨーロッパに対していかに導入されたか（されなかったか）を検討するものである³²⁾。この三つの方向は、第一の方向を除き、ホーガンの研究の反省からなされたと考えられる。第二のものは小国の研究を通じて、第三のものはホーガンよりも深くアメリカ的生産システムの移行を検討する事によって、共にホーガンのアメリカ中心主義的な主張を相対化することを試みたものと位置づけうる。こうした研究は包括的にかつ多元的な視点からマーシャルプランを考察するためには不可欠のものである³³⁾。だが逆に、これらの研究に比べて最も巨大なアクターであるアメリカにとってのマーシャルプランの意味を考察する研究が少ないことも問題であると考えられる。以上を踏まえた上で、筆者の視点からホーガンの研究の意義と今後のマーシャルプラン研究の課題について二点論じていきたい。

まず、ホーガンの主張の何よりもオリジナルな点は、マーシャルプランに至るアメリカ対外政策史を両大戦間期からの連続性の視点で捉えたことである。ホーガンの主張するように、1920年代から40年代までの政策を連続的に捉えうる側面も存在する。しかし、多くの批判がなされたように、連続的な視点で把握できない部分も存在する。ホーガンの主張する「連続性」を支える勢力とそれに反対する勢力のアメリカの対外政策路線をめぐる対立と妥協を把握する視点からアメリカ対外政策史を捉えなおすことが必要となろう。従来の断絶を強調する見方もホーガンの主張も、いわば「表」に出た勢力だけに着目していた。アメリカ史には様々な側面における伝統的な対立構造（例えば「国際主義 対 孤立主義」、「自由放任主義 対 ケインズ主義」）が存在することを前提とし

「NJ: Transaction Publishers, 2000). Bernadette Whelan, *Ireland and the Marshall Plan, 1947-57*, Dublin, Four Courts Press, 2000. などを参照。

32) M. Kipping and O. Bjarnar (ed.), *The Americanisation of Europe Business: the Marshall Plan and the Transfer of US Management Models*, New York, Routledge, 1998. F. Romero, translated by Harvey Fergusson II, *The United States and the European Trade Union Movement, 1944-1951*, University of North Carolina Press, 1992. を参照。

33) こうした視点の重要性については細谷雄一『戦後国際秩序の形成とイギリス外交 戦後ヨーロッパの形成 1945年～1951年』創文社, 2001年, 3-19ページを参照。

て研究を進めることが重要となる。マーシャルプランの研究においても先述したメイヤーが主張するような点に留意しなければならない。

次に、ホーガンのコーポラティズムの主張が、国内政治経済構造と対外政策のリンケージを分析対象とすることを明示している点である。アメリカの対外政策と国内の政治経済構造との関連を追及する観点は、1970年代以後の経済問題の「ハイ・ポリティクス化」といわれるような状況の中で注目されてきたが、歴史研究において、この視点を重視した作品はまだ数少ない。今後マーシャルプランについても同様の視点から、ホーガンよりも掘り下げた研究を行うことが必要である。P・ボイルによる批判に見られるように、アメリカがマーシャルプランを実施した背景をより深く理解するためには、マーシャルプランをめぐる経済的・政治的な各種利害について分析し、さらにこうした利害と政治過程とがいかに結びつけられているかを考察しなければならない。

以上のように近年の研究成果を踏まえた上で、相対化された視点から「アメリカにとってのマーシャルプラン」の意味を考察する作業は今だ中途であり、今後さらなる実証研究が必要とされる。